

平成12年12月期 決算短信（連結）



平成13年 2月23日

会社名 楽天株式会社
 コード番号 4755
 本社所在地 東京都目黒区中目黒2-6-20
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役財務経理部長
 氏名 高山 健
 決算取締役会開催日 平成13年 2月22日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5720-3041

当社は当期より連結財務諸表を作成しているため、前期及び対前期増減率の記載はしていません。

1. 12年12月期の連結業績（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

(1) 連結経営成績

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	3,225	()	1,046	()	968	()
11年12月期	()	()	()	()	()	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	9,514()	99,955.47		48.9	4.7	30.0
11年12月期	()					

(注) 1. 持分法投資損益 12年12月期 8百万円 11年12月期 百万円
 2. 有価証券の評価損益 0百万円 デリバティブ取引の評価損益 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	40,255	38,340	95.2	387,676.29
11年12月期				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月期	1,331	16,762	46,625	31,939
11年12月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（楽天株式会社）、子会社7社及び関連会社1社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）及び個人向けオークション・サイト（『楽天フリーマーケットオークション』）などの運営からなる『楽天市場』事業に加え、インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト（『infoseek』）の運営など、主としてインターネット上の媒体（メディア）を活用した各種サービスを提供する「その他インターネット・サービス事業」を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、連結財務諸表の注記に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

『楽天市場』事業

提供する主要なサービスは次のとおりです。

- ・インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営<楽天(株)>
- ・個人向けオークション・サイト（『楽天フリーマーケットオークション』）の運営<楽天(株)>
- ・企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営<楽天(株)、(株)プロトレード>
- ・エレクトロニック・コマース（EC＝電子商取引）に関するコンサルティング<楽天(株)>

これらのサービスは当社が主体となって運営しており、顧客である出店企業がECを円滑に行うためのシステムやノウハウの提供、各種広告宣伝手段の提供などを行っております。

インデックスデジタル(株)は、メールマーケティングシステムの提供を行っております。

また、持分法適用の関連会社である楽天ブックス(株)は、インターネット上で書籍販売事業を行っております。

その他インターネット・サービス事業

提供する主要なサービスは次のとおりです。

- ・検索機能などを備えたポータルサイトの運営<(株)インフォシーク>
- ・メーリングリスト等の電子メール関連サービスの提供<(株)インフォキャスト>
- ・CS放送チャンネルの運営<楽天ティービー(株)>

これらのサービスは「楽天市場」とトラフィック及びブランドの共有を図りつつ、それぞれ子会社が主体となって運営しております。

また、Rakuten USA, Inc.及び楽天インベストメント(株)は当社グループにおける事業開発案件・投資案件に関連して、対象企業の技術・サービスに関する調査業務・投資業務を行っております。

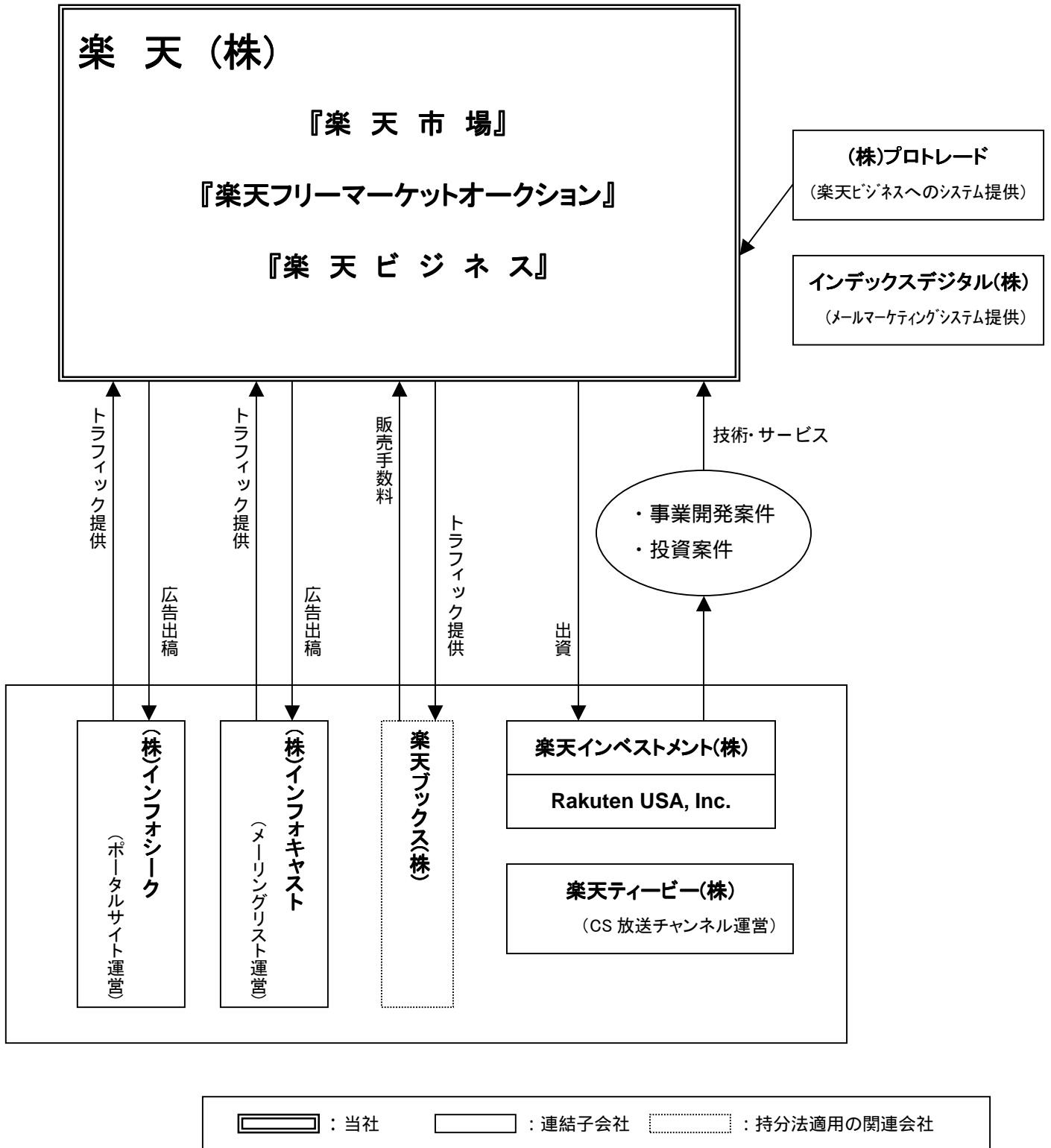
連結子会社及び関連会社の一覧

社名	当社持株比率	区分	事業内容
(株)インフォシーク	100%	連結子会社	検索機能などを備えたポータルサイトの運営
(株)インフォキャスト	100%	連結子会社	メーリングリスト等の電子メール関連サービスの提供
楽天ティービー(株)	100%	連結子会社	CS放送チャンネルの運営
Rakuten USA, Inc	100%	連結子会社	技術・サービスに関する調査・投資
楽天インベストメント(株)	100%	連結子会社	技術・サービスに関する調査・投資
(株)プロトレード	100%	連結子会社	企業向けサービス取引市場システムの提供
インデックスデジタル(株)	20%	連結子会社()	メールマーケティングシステムの提供
楽天ブックス(株)	50%	持分法適用関連会社	インターネット上の書籍販売

() インデックスデジタル株式会社の当社持株比率は20%ですが、実質的に支配している関係にあると認められたため、連結子会社としております。

[事業系統図]

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社はインターネット上におけるエレクトロニック・コマース（ＥＣ＝電子商取引）のプラットフォームの提供を通じて、我が国におけるＥＣを発展させることを目的に設立されました。インターネットは今後さらに広く社会に浸透していくと考えられ、インターネットビジネスは加速度的に様々な方向へ向かって発展していくものと予想されます。

当社の経営の基本方針は、拡大するインターネットビジネスの主要分野において、質の高いサービスを提供することにより取引先企業及び消費者の満足度を高め、我が国のインターネットビジネスの興隆を促進するとともに、収益力・成長力の面において成功モデルとなり、社会的にも経済的にも自らの価値を極大化することにあると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は創業して間もないこともあり、事業資金の流出を避け、かつ、内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針であります。ただし、利益配当につきましては、企業価値の極大化とともに、株主への利益還元的重要手段と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ検討してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、ＥＣ関連システムを中心に顧客に提供する「サービス・プロバイダー」、インターネット上での商取引が遂行される「マーケット・プレイス」、運営する各種サイトの媒体価値（集客力など）を提供する「メディア」の３つの機能の付加価値を極大化していくことを中長期的な経営戦略と考えております。この３つの機能それぞれにおける具体的な戦略は次のとおりであります。

サービス・プロバイダー

取引先企業及びサイトを利用する消費者の利便性を向上させるべく、個別コンテンツ（商材等）に適したシステムの提供を開始していくとともに、当社内に蓄積した消費データを有効活用し、ＥＣの取引量を増大させるべく機能の開発に努めてまいります。加えて、提供サービスの多角化を念頭に、外部のシステム開発会社等との関係強化並びに海外のエンジニアの採用等による先進技術の導入を図り、システム及びサービスの拡張性と安定性を向上してまいります。

マーケット・プレイス

マーケットに参画する取引先企業へのサポート体制の一層の拡充を念頭に、東京・大阪における研修プログラム（楽天大学）の運営とともに、個別取引先のニーズを見据えた顧客密着型のサポートを実施してまいります。マーケット・プレイスの活性化には新規の出店者が不可欠であり、新規取引先の更なる獲得を目指し、新規営業専任チームの設置等の営業体制の強化に加え、代理店制度の拡充を進めてまいります。合わせて、消費者にとって魅力のある娯楽情報及び機能などのサービス・コンテンツの集積に努め、商取引の喚起を行ってまいります。

メディア

情報の発信・収集の手段としてインターネットの効果は広く認知されつつありますが、インターネットの特性を生かしたマーケティング手法をいち早く確立し、取引先企業へ提案をしてまいります。また、当社サイトの媒体価値を更に高めるべく、(株)インフォシークなどのグループ会社のサイトとの連携、及び楽天ティービー(株)がチャンネルを運営する衛星放送などのインターネット以外のメディアとの連携を推進してまいります。

4. 経営管理組織の整備等

急速な業容の拡大とともに、人員が増大し、組織が拡大するなか、業務の効率化が喫緊の課題であると認識しております。そのために、随時業務フローの見直しを行い改善に努めるとともに、管理系システムの抜本の見直しなども実施し、経営に関する意思決定プロセスの合理化・スピード化を図る所存であります。

5. 対処すべき課題

日本におけるエレクトロニック・コマースの本格的普及を目前に、海外からの参入も含め他社との競合が激しくなることが予想され、またインターネット関連の分野においては技術革新のスピードが速いため、新技術・新サービスが絶え間なく上市されている状況にあります。このような環境のもと、当社としては事業機会を見逃すことなくECを軸とした新たなサービスを開発・展開するとともに、個別分野における他社との業務提携・協力関係の構築についても積極的かつ柔軟に対応していく所存であります。

合わせて、ECシステムのサービス・プロバイダーとしての責務であるシステムの安定運用・信頼性の向上に加え、マーケット・プレイスの参加者相互のトラブルに対しても適切に対応するための人的・物的な体制整備が必要であると認識しております。

経営成績

1. 当期の概況

当期において、日本のインターネット利用者数は着実に増加し、個人の生活に根ざした情報伝達手段・メディアとしてその影響力に大きな注目が寄せられました。

このような状況のもと、当社個別決算ベースの当期売上高は3,089,486千円（前期比411.9%増）と対前期比2,485,924千円の増加となりました。これは、インターネット・ショッピング・モール『楽天市場』の店舗数が月平均利用店舗社数ベースで3,305社と前期（757社）に比べて大幅に伸びたことにより、システム利用料のうちの出店料売上が2,037,239千円（前期比305.8%増）となったほか、『楽天市場』の広告媒体としての価値増大に伴い、広告料売上が620,104千円（前期比719.6%増）となったことなどによるものであります。費用の面では急速な業容の拡大に伴う人件費の増加や、テレビコマーシャルなど当社自身の積極的なマーケティング活動を行ったことに伴う広告宣伝費・販売促進費の増加がありましたが、営業利益は1,047,748千円（前期比359.3%増）、経常利益は969,790千円（前期比325.8%増）、当期純利益は528,430千円（前期比392.2%増）を計上いたしました。

また今期より実施することとなりました連結決算のベースでは、連結売上高は3,225,329千円、営業利益は1,046,513千円、経常利益は968,271千円となりましたが、(株)インフォシークをはじめとする連結子会社に起因する連結調整勘定償却額（10,035,756千円）を一括して特別損失に計上した結果、連結当期純損失は9,514,837千円となりました。

2. 今後の見通し

当社及び当社グループ各社が属するインターネットビジネス業界は事業環境の変化が激しいため、業績の予想を合理的に行うことが困難であります。しかしながら今後とも相応の利益率を確保しつつ、事業機会を的確に捉え、売上高の極大化を目指す所存であります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		3,808,769	
2. 受取手形及び売掛金		655,212	
3. 有価証券		30,633,977	
4. たな卸資産		1,310	
5. 繰延税金資産		37,167	
6. その他		85,046	
貸倒引当金		5,039	
流動資産合計		35,216,444	87.5
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物及び構築物		163,815	
(2) 工具器具備品		674,707	
(3) 建設仮勘定		811,763	
有形固定資産合計		1,650,286	4.1
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		422,295	
(2) その他		15,997	
無形固定資産合計		438,292	1.1
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2	2,700,107	
(2) 繰延税金資産		5,688	
(3) その他		276,886	
貸倒引当金		32,609	
投資その他の資産合計		2,950,072	7.3
固定資産合計		5,038,652	12.5
資産合計		40,255,097	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	88,146	
2. 未払金及び未払費用	479,346	
3. 未払法人税等	380,802	
4. 前受金	825,207	
5. その他	75,631	
流動負債合計	1,849,133	4.6
固定負債		
1. 繰延税金負債	19,365	
2. その他	7,695	
固定負債合計	27,060	0.1
為替換算調整勘定	27,150	0.1
負債合計	1,903,344	4.8
(少数株主持分)		
少数株主持分	11,707	0.0
(資本の部)		
資本金	16,383,020	40.7
資本準備金	31,354,262	77.9
欠損金	9,396,174	23.4
	38,341,108	95.2
自己株式	1,063	0.0
資本合計	38,340,045	95.2
負債、少数株主持分及び資本合計	40,255,097	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
		金 額	百分比
売上高			3,225,329 100.0
売上原価			468,030 14.5
売上総利益			2,757,298 85.5
販売費及び一般管理費			
1. 広告宣伝費		364,920	
2. 販売促進費		180,324	
3. 給料手当		354,279	
4. 賞与		131,200	
5. 地代家賃		96,146	
6. 減価償却費		31,427	
7. 貸倒引当金繰入額		22,290	
8. その他		530,194	1,710,785 53.1
営業利益			1,046,513 32.4
営業外収益			
1. 受取利息		66,021	
2. 為替差益		12,969	
3. その他		11,238	90,228 2.8
営業外費用			
1. 新株発行費		129,492	
2. 公開関連費		19,310	
3. 持分法による投資損失		8,186	
4. その他		11,480	168,470 5.2
経常利益			968,271 30.0
特別損失			
1. 連結調整勘定償却額		10,035,756	
2. 固定資産除却損	1	30,387	
3. 本社移転費用		12,813	10,078,957 312.5
税金等調整前当期純損失			9,110,686 282.5
法人税、住民税及び事業税		424,141	
法人税等調整額		19,847	404,293 12.5
少数株主損失			142 0.0
当期純損失			9,514,837 295.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕	
		連結剰余金期首残高	115,020
1. 過年度税効果調整額	3,642	118,662	
当期純損失		9,514,837	
欠損金期末残高		9,396,174	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1日 〕 〔 至 平成12年12月31日 〕	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失			9,110,686
連結調整勘定償却額			10,035,756
持分法による投資損失			8,186
減価償却費			137,892
固定資産除却損			30,387
貸倒引当金の増加額			22,290
新株発行費			129,492
為替差益			12,969
受取利息			66,021
その他の損益調整			4,833
売上債権の増加額			291,532
たな卸資産の増加額			1,098
仕入債務の増加額			1,563
未払金及び未払費用の増加額			119,522
前受金の増加額			554,760
その他			36,982
小計			1,525,396
法人税等の支払額			194,349
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,331,046
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			542,500
定期預金の払戻による収入			625,468
有価証券の取得による支出			2,504,039
投資有価証券の取得による支出			2,698,089
連結子会社株式の取得による支出			9,015,298
有形固定資産の取得による支出			1,419,671
無形固定資産の取得による支出			1,162,782
その他の支出			129,270
その他の収入			21,833
利息の受取額			61,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			16,762,791
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出			41,672
社債の発行による収入			136,550
社債の償還による支出			138,550
株式の発行による収入			46,670,507
その他			1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー			46,625,694
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)			31,193,950
現金及び現金同等物の期首残高			745,961
現金及び現金同等物の期末残高			31,939,912

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

(株)インフォシーク、(株)、インフォキャスト、楽天ティービー(株)、Rakuten USA, Inc.、
楽天インベストメント(株)、(株)プロトレード、インデックスデジタル(株)

連結子会社は、全て当連結会計年度中に買収または設立により当社の子会社となったものであります。

なお、(株)インフォキャスト、楽天ティービー(株)、インデックスデジタル(株)の3社については、平成12年9月30日を当社による支配獲得日とみなして仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、当該3社の平成12年10月1日から同年12月31日までの3ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。

また、(株)インフォシーク、(株)プロトレード、Rakuten USA, Inc.、楽天インベストメント(株)の4社については、平成12年12月31日を当社による支配獲得日とみなして連結財務諸表を作成しております。したがって、当該4社につきましては平成12年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法を適用している関連会社は、次のとおりであります。

楽天ブックス(株)

楽天ブックス(株)は、平成12年10月の設立により当社の持分法適用の関連会社となったものであります。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のない有価証券

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として法人税法による定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法による定額法を採用しております。

無形固定資産

主として法人税法による定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率(平成10年度の税制改正に伴う経過措置による法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	316,028千円
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	191,813千円
1株当たり純資産額	387,676円29銭

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建 物	1,816千円
ソフトウェア	28,571千円
計	30,387千円
1株当たり当期純損失	99,955円47銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年12月31日現在)

現金及び預金勘定	3,808,769
有価証券勘定	30,633,977
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を越える有価証券	2,502,835
現金及び現金同等物	<u>31,939,912</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

会社名 みなし取得日	(株)イフォーク 12月31日	(株)イフォキャスト 9月30日	楽天イービー(株) 9月30日	(株)アトロード 12月31日
流動資産	319,665	254,542	187,549	11,241
固定資産	337,875	18,168	15,854	16,369
連結調整勘定	8,717,780	651,234	425,729	235,744
流動負債	165,386	5,462	55,785	1,205
固定負債	1,901,654	-	48,348	30,000
株式の取得価額	7,308,281	918,482	525,000	232,149
株式取得価額の調整	142,876 注1	491,762 注2	-	-
買収に伴う借入金の返済額	1,077,355	-	-	30,000
現金及び現金同等物	30,375	245,841	122,160	7,435
差引：取得のための支出	8,212,384	180,878	402,839	254,714

(注) 1. 株式の取得価額に含まれる付随費用の期末未払金残高相当額の控除であります。

2. 株式交換による取得価額相当額の控除であります。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置	54,300	43,705	10,595
工具器具備品	8,213	4,155	4,057
合計	62,513	47,860	14,652
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	12,593千円		
1年超	3,429千円		
合計	16,022千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4,926千円		
減価償却費相当額	4,357千円		
支払利息相当額	408千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年12月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	1,004,093	1,004,300	206
そ の 他	-	-	-
小 計	1,004,093	1,004,300	206
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,004,093	1,004,300	206

(注)1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1)時 価 算 定 可 能 債 券:日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度(平成12年12月31日現在)

流動資産に属するもの

国内コマーシャルペーパー

1,498,741千円

MMF及びMRF

9,928,977千円

FFF

2,997,155千円

中期国債ファンド

334,787千円

公社債投信

14,870,222千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

2,700,107千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年12月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は財務経理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位:千円)

当連結会計年度(平成12年12月31日現在)

繰延税金資産	
減価償却超過額	552,663
繰越欠損金額	431,392
未払事業税否認額	32,317
貸倒引当金限度超過額	11,898
その他	13,092
繰延税金資産小計	1,041,365
評価性引当額	979,738
繰延税金資産合計	61,626
繰延税金負債	
特別償却準備金	38,136
繰延税金負債計	38,136
繰延税金資産の純額	23,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表を作成する初年度であるため、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	『楽天市場』 事業	その他のインターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,092,949	132,380	3,225,329		3,225,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,173	1,173	(1,173)	
計	3,092,949	133,554	3,226,503	(1,173)	3,225,329
営業費用	2,045,350	134,879	2,180,229	(1,413)	2,178,815
営業利益または営業損失()	1,047,598	1,325	1,046,273	240	1,046,513
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,546,812	1,682,769	7,229,582	33,025,514	40,255,097
減価償却費	136,717	1,174	137,892		137,892
資本的支出	1,879,480	1,709	1,881,189	(1,792)	1,879,397

(注)1. 事業区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事 業 区 分	主 要 サ ー ビ ス 等
『楽天市場』事業	インターネット・ショッピング・モールの運営(出店企業への 広告販売を含む) 個人向けオークション・サイトの運営 企業向けサービス取引市場の運営 エレクトロニック・コマース(EC=電子商取引)に関する コンサルティング
その他インターネット・ サービス事業	検索機能などを備えたポータルサイトの運営 メーリングリスト等の電子メール関連サービスの提供 CS放送チャンネルの運営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,034,111千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。